

法的根拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第26条

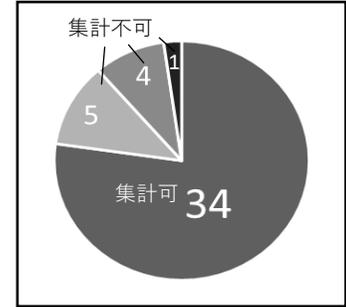
教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成の上、議会に提出し、公表することが義務付けられている。また、点検・評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1 令和5年度 点検・評価の結果（基本施策の成果指標）

(1) 集計・分析方法

「第3期未来をつくる堺教育プラン」の基本施策（全16施策）における成果指標に関して、**分析の対象とした指標は全44項目中34項目**（図1参照）それぞれの項目の達成度を、令和5年度の実績値と目標値からA～Eで算出。【 A—100%以上、B—90%以上～100%未満、C—80%以上～90%未満、D—50%以上～80%未満、E—50%未満 】

図1 分析対象の指標項目数



(2) 基本施策(12施策※/16施策)の達成度及び結果・分析

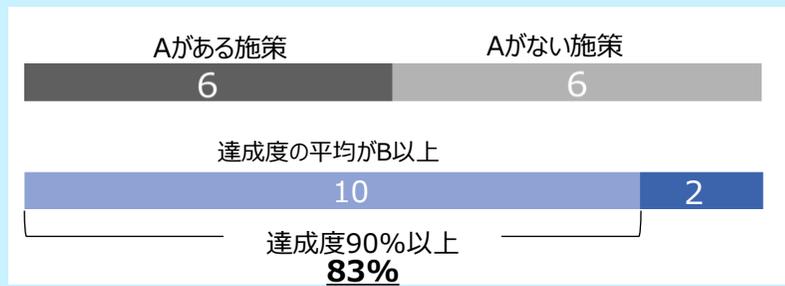
◎ 達成度が90%以上の施策 全体の83%。

○ 指標の達成度にAを含む施策 6施策

▲ Aを含まない施策 6施策

○ 10施策（83%）において指標の達成度 平均 B 以上

▲ 2施策（17%）は指標の達成度がB未満



基本施策成果指標の達成度一覧

基本施策	指標1	指標2	指標3	平均
1	B	B	B	B
2	A	A	—	A
3	調査中	B	B	B
4	B	B	A	B
5	B	B	B	B
6	B	—	—	B
7	A	B	C	B
8	調査中	—	—	—
9	※	※	—	—
10	A	A	B	A
11	C	C	A	C
12	C	—	—	C
13	A	B	※	B
14	B	—	—	B
15	調査中	調査中	—	—
16	数値目標なし	—	—	—

達成度90%以上の施策（特に顕著な成果が見られた3項目）

基本施策	成果指標 項目	令和4年度からの変容
基本施策2「グローバルに活躍できる力の育成」	「英語を使ってコミュニケーションを図りたいと思う（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童の割合	達成度BからAに向上
基本施策3「超スマート社会（Society 5.0）で活躍できる力の育成」	インターネットやゲームなど、情報をやり取りするときのルールやマナーを守ることができる児童生徒の割合	中学校において、達成度CからBに向上
基本施策4「豊かな心の育成」	「人が困っているときは、進んで助けている（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合	小学校、中学校において、達成度BからAに向上

達成度90%未満の施策と要因分析

基本施策	成果指標 項目	要因	今後の取組
基本施策11「えがおあふれる学びの場づくり」	「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」という設問に対し「当てはまる」と答えた児童生徒の割合	要因として、子どもたちの「いじめ防止対策推進法」などに対する理解が浸透していないことが考えられる。	児童生徒に対し、法律や、傍観者から仲裁者や相談者への転換などに関するいじめ防止授業を実施する。
基本施策12「子どもの安全確保」	「堺市立学校園の管理下における事故被災率」	要因として、コロナ禍で中止されていた学校行事や校外学習等の教育活動が再開されたことが考えられる。	学校における事故予防や安全対策に係る周知徹底を図るために、学校内での事故事例等の情報共有や熱中症カイドラインなどを通知し、児童生徒への安全教育を実施する。

※全国学力・学習状況調査で該当する質問項目が削除されたため未測定

2 重点的に点検・評価した施策及び事業 －事業評価シートによる分析

令和5年度版では、「めざす姿と重点的に取り組む項目」と「社会教育」に関連する施策及び事業の計6施策13事業を重点的に点検・評価を行う対象とした。

これらの主な事業について、令和5年度における取組、成果、課題等の検証を行い、令和6年度以降の方向性や対応を事業評価シートに示した。

重点的に点検・評価を行う対象とした6施策13事業

基本施策	事業番号、事業名
基本施策1 「総合的な学力」の育成	01 学力向上推進事業
	02 学校図書館教育推進事業
	03 社会的実践力向上推進事業
	04 科学教育推進事業
基本施策3 超スマート社会（Society5.0）で活躍できる力の育成	05 学校教育ICT化推進事業
基本施策6 特別支援教育の推進	13 特別支援教育環境整備事業
基本施策9 学校マネジメント力の向上	22 教職員の働き方改革
	23 教職員のメンタルヘルス対策の充実
	25 堺版コミュニティ・スクール推進事業
基本施策13 ひろがる教育の推進	34 地域学校協働活動推進事業
	35 教育CSR推進事業
基本施策14 生涯にわたる学習環境の充実	36 放課後等における健全育成事業の充実
	37 市立図書館の充実

3 学識経験者の講評 森田 英嗣 氏（大阪教育大学大学院 連合教職実践研究科教授） 葛西 耕介 氏（東洋大学 文学部 教育学科准教授）

法の趣旨に則り、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用として、2名の学識経験者からヒアリングを実施し、指導及び助言を求めた。

全体として安定的なレベルで教育行政の管理・執行が行われており、設定した目標に対しての各課の努力が高く評価されてよいとの評価をいただいた。

また、各事業の評価指標と目的や成果とのつながりや達成度の設定における目標値の妥当性や適切性など、評価指標や達成度を設定する際に思慮すべき内容に関するご助言、各事業を進める上でより上位のビジョン・施策とのつながりを意識し、その事業の目的を明確化することの必要性と重要性についてなど、様々な講評を頂戴した。